

平成18年度桂川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	14,827人	5,400,563千円	144,903千円	1,121,236千円	20.8%	22.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

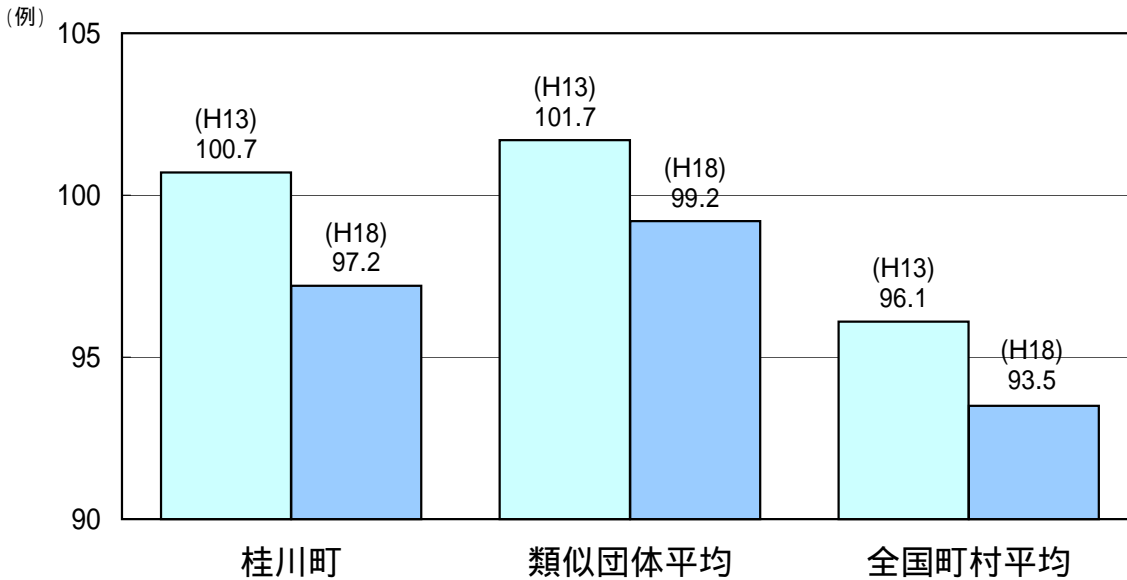
区分	職員数 A	与				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度 決算	(0) 121	千円 486,125	千円 44,767	千円 195,739	千円 726,631	千円 6,005	千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は直近の決算の額である。
 3 給与公表における職員数には、教育長を含まず、休職者・派遣職員を含む。
 4 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、内書きとする。

(3) 特記事項

平成17年4月1日から1年間の特例条例により、給料の5%カットがされているため、(2)では5%カット後の額について、記載している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
桂川町	42.1 歳	331,900 円	367,922 円	356,819 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似 団体	42.8 歳	326,533 円	373,851 円	358,890 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
桂川町	40.5 歳	319,600 円	342,072 円	336,054 円
うち学校給食員	33.6 歳	262,900 円	279,940 円	279,940 円
うちその他労務職	43.5 歳	342,700 円	360,900 円	360,900 円
うち自動車運転手	49.4 歳	391,100 円	418,833 円	404,766 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.9 歳	263,290 円	284,427 円	276,695 円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	桂川町	福岡県	国	
一般行政職	大学卒	159,700 円	173,264 円	159,700 円
			176,800 円	
	高校卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
			142,800 円	
技能労務職	高校卒	159,700 円	-	-
	中学卒	138,400 円	-	-

福岡県については、上段は減額後、下段は減額前である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	(9年) 270,000円	320,100円	(21年) 381,000円
	高校卒	(9年) 226,700円	278,000円	(21年) 327,500円
技能労務職	高校卒	(12年) 244,600円		(23年) 364,900円
	中学卒			

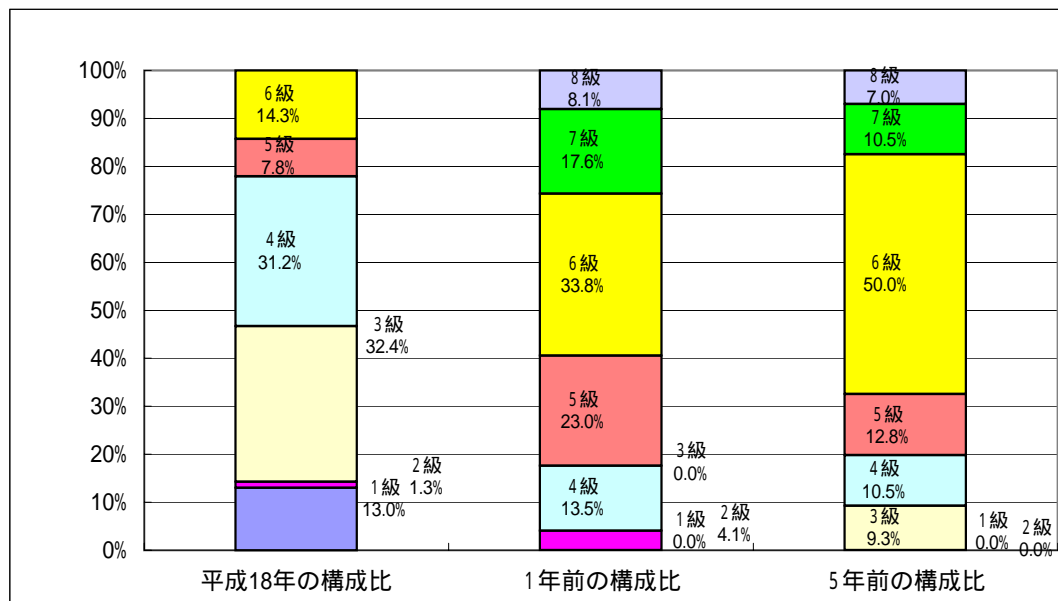
(注) 全階層において職員数が少数であり、当該階層に職員がいない場合は、近似の階層を記載した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	10人	13.0%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする職務	1人	1.3%
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする職務	25人	32.4%
4級	係長の職務又はこれに相当する職務	24人	31.2%
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	6人	7.8%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	11人	14.3%

- (注) 1 桂川町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 福祉職、税務職等を除いた一般行政職の職員数である。



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。(旧1級2級 1級、旧3級 2級、旧4級5級 3級、旧6級 4級、旧7級 5級、旧8級 6級)

(2) 昇給期間短縮の状況 (全職員)

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	135 人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	19 人
	比 率 B / A	14.1 %
17年度	職 員 数 A	14.2 人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	19 人
	比 率 B / A	13.4 %

(注) 平成18年度昇給制度の見直しにより、18年度以降は昇給期間の短縮なし。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

桂川町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,619 円	—	—
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6) 月分 (0.7) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

桂川町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算 (退職時特別昇給 勤奨のみ1号)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算		
1人当たり平均支給額 千円 20,850 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された額である。

(3) 地域手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	194 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	21,555 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	7.2 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
出納員手当	税務課徴収職員	税務課徴収業務	月額 2,000円
	分任出納員	分任出納業務	月額 1,500円
伝染病防疫等作業手当	伝染病防疫等作業に従事する職員	伝染病防疫等作業	日額 1,000円
	犬猫等の死体処理に従事する職員	犬猫等の死体処理業務	日額 500円
行旅病人、死亡人取扱手当	行旅病人取扱に従事する職員	行旅病人取扱業務	日額 1,000円
	行旅死亡人取扱に従事する職員	行旅死亡人取扱業務	日額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	12,479 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	97 千円
支給実績(16年度決算)	19,647 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	156 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	被扶養配偶者 13,000円 配偶者以外1番目(配偶者なし) 11,000円 配偶者以外1番目(配偶者非扶養) 6,500円 配偶者以外1番目(配偶者扶養) 6,000円 2番目 6,000円 3番目 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		12,925 千円	205,158 円
住居手当	自宅 新築5年以内 2,500円 借家 月額12,000円を越え23,000円以下の家賃 家賃の額から12,000円を控除した額 月額23,000円を越える家賃 家賃の月額から23,000円を控除した額の 2分の1の額に11,000円を加算した額 (最高限度額 27,000円)	同じ		5,960 千円	212,857 円
通勤手当	交通機関利用者は、支給単位期間の運賃等の額。ただし、1箇月の額が55,000円を越えるときは、支給単位期間のうちもっとも長い支給単位期間の月額を50,000円に乘じる。 交通用具利用者 片道2kmを越え5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,100円 片道10km以上15km未満 6,500円 片道15km以上20km未満 8,900円 片道20km以上25km未満 11,300円 片道25km以上30km未満 13,700円 片道30km以上35km未満 16,100円 (途中省略) 片道60km以上 24,500円	同じ		2,839 千円	36,870 円
管理職手当	課長給料の10%、課長補佐給料の9%、主幹給料の8%	同じ		9,469 千円	473,450 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	町 長	350,000 円 (707,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	870,000 円 / 350,000 円		
	助 役	330,000 円 (584,000 円)		710,000 円 / 330,000 円		
	収 入 役	320,000 円 (545,000 円)		650,000 円 / 320,000 円		
報酬	議 長	278,000 円 (303,000 円)		408,000 円 / 233,000 円		
	副 議 長	242,000 円 (263,000 円)		340,000 円 / 176,000 円		
	議 員	225,000 円 (245,000 円)		320,000 円 / 155,000 円		
期末手当	町 助 長 役 収 入 役	(17年度支給割合)		3.35 月分		
	議 副 議 長 員	(17年度支給割合)		3.35 月分		
退職手当	町 助 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	町 長	707千円 × 在職月数 × 0.425	14,422,800 円	(任期毎)		
	助 役	584千円 × 在職月数 × 0.25	7,008,000 円	(任期毎)		
	収 入 役	545千円 × 在職月数 × 0.225	5,886,000 円	(任期毎)		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)努めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

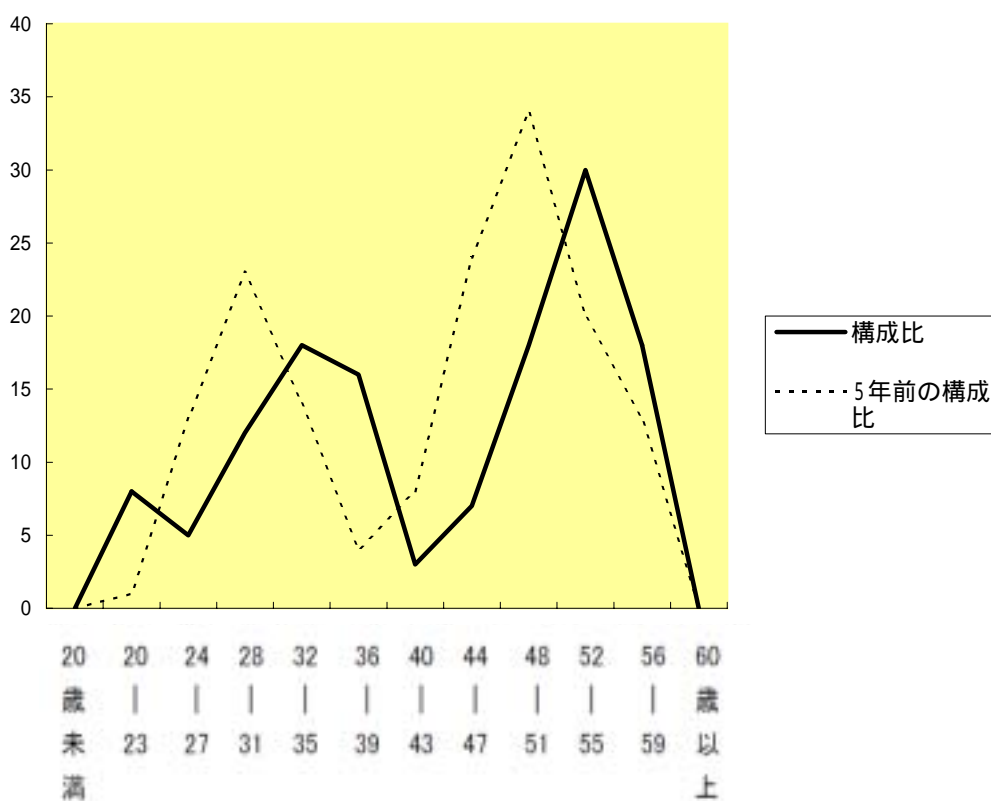
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	1	1	0	
	総務	27	28	1	欠員不補充(-1) 住民課欠員補充(1) 事務改善(1)
	一般行政部門	9	8	-1	税務係欠員不補充(-1)
	労働	1	1	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	1	1	0	
	土木	9	8	-1	係の統合(-1)
	民生	36	34	-2	退職欠員不補充(-1) 一般事務への職種変更(-1) 社協へ派遣(1)
	衛生	7	7	0	
	計	96	93	-3	参考 人口1,000人当たり職員数 6.27 人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 8.34 人)
教育	24	25	1	教育長の就任(1)	
消防					
小 計	120	118	-2	参考 人口1,000人当たり職員数 7.96 人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 10.82 人)	
公営企業部等門	病院				
	水道	10	10	0	
	その他	5	7	2	
小 計	15	17	2		
合 計		135	135	0	参考 人口1,000人当たり職員数 9.11 人
		[171]	[171]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	8人	5人	12人	18人	16人	3人	7人	18人	30人	18人	0人	135人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
125人	116人	9人	12%

純減割合は、平成16年度総職員数133人に対する割合
(参考) 行政改革大綱における定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12%の純減(企業職を除く)

定員管理の数値目標年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	17年～21年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	3 年 目	計	数値目標
水道事業を 除く全部門	職員数		125				-	9名削減目標
	増減		0				0 (0.0%)	
水道事業	職員数		10				-	1名削減目標
	増減		0				0 (0.0%)	
計	職員数		135				-	10名削減目標
	増減		0				0 (0.0%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減率を、計の欄にあっては計画1年以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	17年～21年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	3 年 目	計	数値目標
行政一般	減 員		6				6	
	増 員		3				3	
	差 引		-3				-3	
	職員数	96	93					
教育	減 員							
	増 員		1				1	
	差 引		1				1	
	職員数	24	25					
公営企業 等 会 計	減 員							
	増 員		2				2	
	差 引		2				2	
	職員数	15	17					
計	減 員		6				6	
	増 員		6				6	
	差 引		0				0	
	職員数	135	135					

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)
	A		B	B / A	16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円	千円	千円	%	%
	184,299	44,701	77,220	40.3	41.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体の 平均一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度 決 算	(0) 10	千円 35,204	千円 3,848	千円 16,120	千円 55,172	千円 5,517	千円 —

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年4月1日から1年間の特例条例により、給料の5%カットがされているため、5%カット後の額で記載している。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
桂川町	40.1 歳	338,620 円	480,903 円
市町村の団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料、扶養手当及地域手当の合算額。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

桂川町(水道事業)		市町村の団体平均	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,485 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,788 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	期末手当 3 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

桂川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算		
(退職時特別昇給 勸奨のみ1号)					
1人当たり平均支給額 千円 0 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		36 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		18,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		20.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
出納員手当	水道料金徴収職員	水道料金徴収事務	月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	614 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	61 千円
支給実績(16年度決算)	252 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	25 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	被扶養配偶者13,000円 配偶者以外1番目(配偶者なし)11,000円 配偶者以外1番目(配偶者非扶養)6,500円 配偶者以外1番目(配偶者扶養)6,000円 2番目6,000円 3番目5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		1,662 千円	207,750 円
住居手当	自宅 新築5年以内 2,500円 借家 月額12,000円を越え23,000円以下の家賃 家賃の額から12,000円を控除した額 月額23,000円を越える家賃 家賃の月額から23,000円を控除した額の 2分の1の額に11,000円を加算した額 (最高限度額27,000円)	同じ		903 千円	301,000 円
通勤手当	交通機関利用者は、支給単位期間の運賃等の額。ただし、1箇月の額が55,000円を越えるときは、支給単位期間のうちもっとも長い支給単位期間の月額を50,000円に乗じる。 交通用具利用者 片道2kmを越え5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,100円 片道10km以上15km未満 6,500円 片道15km以上20km未満 8,900円 片道20km以上25km未満 11,300円 片道25km以上30km未満 13,700円 片道30km以上35km未満 16,100円 (途中省略) 片道60km以上 24,500円	同じ		218 千円	31,143 円
管理職手当	課長職は給料の10%、課長補佐は給料の9%、主幹は給料の8%	同じ	10	869 千円	434,500 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
10人	9人	1人	10%

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10%の純減(企業職のみ)

ウ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) の参考を参照